



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL <https://www.daikin.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長兼COO

(氏名) 竹中 直文

問合せ先責任者(役職名) IR・SR室長

(氏名) 阪本 悠莉 (TEL) 06(6147)9925

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,426,810	17.5	130,560	7.6	120,811	1.6	80,136	△1.7
2026年3月期第1四半期	1,213,821	△3.0	121,300	5.1	118,905	13.0	81,526	29.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 145,485百万円(146.0%) 2026年3月期第1四半期 59,136百万円(△70.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	280.60	280.37
2026年3月期第1四半期	278.43	278.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,954,253	3,056,403	50.2
2026年3月期	5,809,240	3,316,538	55.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,988,002百万円 2026年3月期 3,249,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	165.00	—	175.00	340.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	180.00	—	180.00	360.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,610,000	5.3	258,000	4.6	244,000	0.9	163,000	1.3	556.61
通期	5,150,000	2.7	436,000	5.1	414,000	1.4	278,000	1.0	949.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) ダイキン エアコンディショニング ロワーガルフ エルエルシー 他
 除外 10社 (社名) フランダース ホールディングス エルエルシー 他

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	293,113,973株	2026年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	14,778,565株	2026年3月期	272,361株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	285,587,604株	2026年3月期1Q	292,804,800株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年8月4日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。

https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～6月30日)の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物価高が経済の重しとなりました。米国経済は、AI関連投資を背景に堅調に推移しました。欧州経済は、エネルギー価格の上昇を背景に低成長に留まりました。中国経済は、不動産市場の低迷が続く一方、輸出は堅調に推移しました。日本経済は、設備投資やAI関連需要、底堅い雇用環境を背景に堅調に推移したものの、物価上昇が景気を下押ししました。アジア経済は、インドが高成長を維持、ASEAN地域では電子機器・部品輸出が景気を支えたものの、原油高や物価上昇が内需の重しとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年度を最終年度とする戦略経営計画「FUSION30」を5月に公表し、「『環境と空気の新たな価値』を提供し、世界で選ばれ続ける高収益なサステナブル企業」をめざす姿と定め、事業拡大と環境社会への貢献の両立に取り組んでおります。とりわけ、ソリューションをはじめとする高収益領域での成長など、稼ぐ力の再強化を最優先課題として位置づけ、取り組みを推進しております。

また、需要回復の遅れやコスト上昇などにより厳しい事業環境が続く中であっても、「FUSION30」の初年度として、利益率の向上と過去最高業績の更新をめざすべく、以下の6テーマを全社重点テーマとして定め、グローバルグループ一丸となって成果創出の最大化に取り組んでおります。

- ・ 販売価格政策の推進と、営業力強化および差別化商品の市場投入加速
- ・ 変動費低減によるコスト競争力の強化
- ・ グローバルにおけるサービス・ソリューション事業の収益拡大
- ・ 固定費構造の可視化と抜本的見直しによる売上高固定費率の低減
- ・ 買収会社の収益力強化による投資成果の早期最大化
- ・ グローバルグループ横断での先進事例の展開による事業体質の強化と成果創出

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1兆4,268億10百万円(前年同期比17.5%増)となりました。利益面では、営業利益は1,305億60百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は1,208億11百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は801億36百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比17.0%増の1兆3,250億51百万円となりました。営業利益は、前年同期比3.1%増の1,182億34百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、暑熱対策需要及びオフィス・商業施設を中心とする市場で堅調に推移し、前年同期を上回りました。住宅用市場の需要は、2027年度の省エネ規制により価格が上昇する見込みとの報道を受け、買い替え需要が増加し、前年同期を上回りました。当社グループは、このような状況下で、業務用空調機器市場においては、省エネ性と施工性に優れた「FIVE STAR ZEAS」に加え、低温暖化冷媒R32を採用し業界トップレベルの省エネ性を実現したビル用マルチエアコン「VRV 7」や、既設配管を再利用してスムーズな空調機器の更新を可能にする「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器市場においては、省エネ意識の高まりや夏場の使用時間増加を背景に、冷房しながら除湿を行い、湿度を抑えつつ冷やしすぎを防いで快適性を高めるプレミアム冷房を装備した高省エネ機種『うるさらX』を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

米州では、住宅用空調機器については、米国関税に起因するインフレ圧力や、住宅ローン金利の高止まりに加え、中東情勢の不安定化に伴う経済不確実性の高まりを背景に、需要の回復は依然として限定的であり、本格的な回復には至りませんでした。このような状況の中、当社グループは、顧客の取り戻し、既存販売店の支援及び新規販売店の開発に取り組み、住宅用ユニタリーの販売を拡大しました。また、省エネ性能に優れた環境配慮型プレミアム商品『Fit（フィット）』の販売体制強化やコストダウンの推進に努めました。これらの取り組みの結果、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調事業については、データセンター向け需要の拡大を背景に、チラー事業及びカスタムエアハンドリングユニット事業の販売が大きく伸長しました。加えて、サービス事業の拡大及び新規買収による増収効果も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、不動産不況の影響により需要が大きく減速しましたが、為替のプラス効果もあり、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、ソリューションの強化、コストダウン、固定費削減等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ライブ放送・Web戦略・SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動を強化しました。また、空調・換気・ヒートポンプ床暖房・空気質センサーなどのシステム商品の販売に加え、IoTやデータ分析を活用し、顧客ごとに最適な空気質やライフスタイルを提供するホームソリューションを強化しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場に対し、省エネを切り口とした提案を強化しました。アプライド空調機器市場では、半導体・医療関連など底堅い需要がある分野に資源を投入したことに加え、サービス・保守事業の強化、省エネ更新・改造提案を強化しました。

アジア・オセアニアでは、主にインドでの継続的な販売拡大により、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。市場環境としては、中東情勢を背景としたエネルギー価格の高騰や物価上昇の進行等により、各国で個人消費の減退や、建築資材の高騰・不足に起因する大型物件の遅延等が発生しました。このような状況下で、住宅用空調機器については、新機種の投入や、販売店・消費者への販促施策の展開による中高級機の拡販を進め、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器については、物件の遅延影響が顕在化する中、販売店の開発・育成を推進し、中・小型物件の獲得や地方市場の需要の取り込みにより、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器については、需要が堅調なデータセンター向け等の販売を拡大しました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、5月後半及び6月後半の熱波により需要が拡大するフランス、ベルギー、オランダ、英国で高付加価値商品を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器では、中東情勢を背景としたガス価格の高騰により、ランニングコスト面で優位性を有するヒートポンプ式暖房機器への需要が拡大しております。当社グループは、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ等で販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、環境性と省エネ性に優れた低温暖化冷媒R32を採用した製品の販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を上回りました。サウジアラビアやUAEでは、中東情勢悪化の影響により物件の遅延や輸送リードタイムの長期化が発生し、販売に影響を受けました。一方、トルコでは住宅用空調機器の販売が伸長しました。

フィルタ事業では、全体として堅調な需要を背景に、売上高は前年同期を上回りました。米国では、物価上昇等の影響を受け、住宅用市場を中心に需要が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。一方、欧州では、コントラクター顧客向けの出荷増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。アジア地域では、中国において価格競争の激化や不動産市況の低迷が継続したものの、半導体関連市場を中心に需要は回復基調で推移しました。また、東南アジアにおいても同市場向けの売上が拡大したほか、病院等の市場でも拡販を進めたことから、アジア地域全体の売上高は前年同期を上回りました。国内では、半導体関連市場を中心に需要が底堅く推移し、売上高は前年同期を上回りました。ガスタービン・集塵機事業は、ガスタービン向け交換用フィルタ及び海上油田向け特殊フィルタの販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置や冷凍機の販売を伸ばし、船用事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比28.8%増の771億89百万円となりました。営業利益は、前年同期比75.6%増の114億58百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体分野を中心とする需要回復の波を受け、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、半導体向けの需要が回復基調なことに加え、データセンター分野での需要拡大などにより、グローバル全体で売上高は前年同期を大きく上回りました。またフッ素ゴムについても、米州・中国・アジアでの半導体や自動車向け新規需要の取り込みにより、売上高は前年同期を上回りました。

化成品は、半導体プロセス向けエッチング剤の拡販を中心に、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フルオロカーボンガスについては、日本・アジアを中心に拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比15.9%増の245億69百万円となりました。営業利益は、前年同期比735.7%増の8億58百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。建機車両用油圧機器は、国内主要顧客向けの販売が減少する一方、海外顧客向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。

特機事業では、医療用酸素濃縮装置及びオーバーホール受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』や、設備CADシステムの拡販などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、5兆9,542億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,450億12百万円増加しました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて936億37百万円増加の3兆3,565億18百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて513億75百万円増加の2兆5,977億34百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,051億47百万円増加の2兆8,978億49百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の18.8%から23.8%となりました。

純資産は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて2,601億35百万円減少の3兆564億3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の増加等により、前年同期に比べて894億63百万円収入が増加し、1,532億42百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて52億52百万円支出が増加し、905億50百万円の支出となりました。財務活動では、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて756億89百万円支出が増加し、1,034億29百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて262億45百万円増加し、284億27百万円のキャッシュの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、前回（2026年5月12日）に公表しました業績予想から変更しておりません。当社グループを取り巻く事業環境は、AI関連投資の拡大を背景にデータセンター向け需要が堅調に推移し、インドをはじめとする成長市場では空調需要が拡大する一方、北米住宅市場の回復の遅れ、中国の不動産市場の低迷が続いております。加えて、米国関税措置や中東情勢の緊迫化に伴う、ナフサ由来の部材や物流費の上昇など、事業環境の不確実性は引き続き高い状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、戦略経営計画「FUSION30」で掲げる「稼ぐ力の再強化」を最優先課題として、これまで取り組んできた、販売価格政策の推進と営業力強化および差別化商品の市場投入加速、変動費低減によるコスト競争力の強化、グローバルにおけるサービス・ソリューション事業の収益拡大、固定費構造の可視化と抜本的見直しなどの全社重点テーマを、環境変化に迅速に対応しながら着実に実行してまいります。それによって、計画に沿った利益率の向上と過去最高業績の更新に繋げるべく、グローバルグループ一丸となって取り組んでまいります。

＜参考＞2027年3月期 連結業績予想 (単位：百万円)

	第2四半期（累計）	通 期
売 上 高	2,610,000	5,150,000
営 業 利 益	258,000	436,000
経 常 利 益	244,000	414,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	163,000	278,000

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害等

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,484	925,534
受取手形、売掛金及び契約資産	1,011,104	1,065,790
商品及び製品	769,715	779,557
仕掛品	78,570	99,761
原材料及び貯蔵品	289,616	306,320
その他	203,907	204,169
貸倒引当金	△23,519	△24,615
流動資産合計	3,262,880	3,356,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	585,839	589,395
その他（純額）	878,635	912,830
有形固定資産合計	1,464,475	1,502,225
無形固定資産		
のれん	274,767	266,606
その他	394,774	395,007
無形固定資産合計	669,541	661,614
投資その他の資産		
投資有価証券	199,020	212,415
その他	213,812	221,969
貸倒引当金	△490	△489
投資その他の資産合計	412,342	433,894
固定資産合計	2,546,359	2,597,734
資産合計	5,809,240	5,954,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,985	475,411
短期借入金	286,097	500,297
コマーシャル・ペーパー	28,393	143,382
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	94,285	70,986
未払法人税等	50,632	41,615
製品保証引当金	132,908	138,373
その他	651,567	675,217
流動負債合計	1,688,870	2,070,284
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	249,387	266,933
退職給付に係る負債	23,418	22,991
その他	331,026	337,640
固定負債合計	803,831	827,565
負債合計	2,492,702	2,897,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	68,521	67,206
利益剰余金	2,252,762	2,279,705
自己株式	△1,178	△351,048
株主資本合計	2,405,138	2,080,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,318	90,324
繰延ヘッジ損益	1,737	1,302
為替換算調整勘定	768,278	825,418
退職給付に係る調整累計額	△7,632	△9,939
その他の包括利益累計額合計	844,702	907,106
新株予約権	4,813	4,599
非支配株主持分	61,884	63,802
純資産合計	3,316,538	3,056,403
負債純資産合計	5,809,240	5,954,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,213,821	1,426,810
売上原価	780,574	932,862
売上総利益	433,247	493,947
販売費及び一般管理費	311,947	363,386
営業利益	121,300	130,560
営業外収益		
受取利息	4,716	4,389
受取配当金	2,067	2,411
持分法による投資利益	341	218
インフレ会計調整額	25	—
その他	3,851	2,241
営業外収益合計	11,002	9,260
営業外費用		
支払利息	9,961	12,198
為替差損	1,789	3,374
インフレ会計調整額	—	1,196
その他	1,646	2,241
営業外費用合計	13,397	19,010
経常利益	118,905	120,811
特別利益		
固定資産処分益	—	76
土地売却益	2	—
退職給付制度改定益	1,345	2,123
特別利益合計	1,348	2,199
特別損失		
固定資産処分損	57	—
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	—	1,243
特別損失合計	57	1,249
税金等調整前四半期純利益	120,197	121,761
法人税等	35,986	38,760
四半期純利益	84,210	83,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,683	2,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,526	80,136

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	84,210	83,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,110	8,049
繰延ヘッジ損益	373	△434
為替換算調整勘定	△24,895	56,782
退職給付に係る調整額	△3,800	△2,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△861	689
その他の包括利益合計	△25,073	62,485
四半期包括利益	59,136	145,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,429	142,540
非支配株主に係る四半期包括利益	1,707	2,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,197	121,761
減価償却費	51,147	61,035
のれん償却額	11,916	13,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	551
受取利息及び受取配当金	△6,784	△6,800
支払利息	9,961	12,198
持分法による投資損益(△は益)	△341	△218
固定資産処分損益(△は益)	57	△76
投資有価証券評価損益(△は益)	0	5
退職給付制度改定益	△1,345	△2,123
売上債権の増減額(△は増加)	△18,942	△39,330
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,022	△33,427
仕入債務の増減額(△は減少)	13,660	47,817
未払金の増減額(△は減少)	△18,999	△13,024
未払費用の増減額(△は減少)	5,667	3,939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	293	△154
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△449	△263
その他	△42,889	30,235
小計	95,324	196,019
利息及び配当金の受取額	7,785	6,939
利息の支払額	△9,319	△11,042
法人税等の支払額	△30,011	△38,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,778	153,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,760	△61,379
有形固定資産の売却による収入	1,686	2,737
投資有価証券の取得による支出	△1,155	△1,591
関係会社株式の取得による支出	△247	—
事業譲受による支出	△889	△2,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△799	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△1,962	—
定期預金の増減額(△は増加)	△29,604	△13,612
その他	△2,565	△14,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,298	△90,550

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	54,771	326,690
長期借入れによる収入	12,014	15,957
長期借入金の返済による支出	△35,397	△24,286
自己株式の取得による支出	—	△349,999
配当金の支払額	△42,482	△51,284
非支配株主からの払込みによる収入	—	96
非支配株主への配当金の支払額	△1,383	△520
リース債務の返済による支出	△15,262	△18,984
その他	0	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,740	△103,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,413	12,310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,673	△28,427
現金及び現金同等物の期首残高	658,105	706,523
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△607
現金及び現金同等物の四半期末残高	603,432	677,488

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,516,700株の取得を行っております。この取得により、自己株式が349,997百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
日本	163,056	13,797	176,854	11,587	188,441	—	188,441
米国	430,777	10,943	441,720	3,509	445,230	—	445,230
欧州	174,069	12,434	186,504	4,157	190,662	—	190,662
アジア・オセアニア	158,260	7,310	165,571	1,061	166,633	—	166,633
中国	126,653	15,039	141,693	535	142,228	—	142,228
その他	79,862	420	80,282	343	80,625	—	80,625
顧客との契約から生じる収益	1,132,679	59,946	1,192,626	21,195	1,213,821	—	1,213,821
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,132,679	59,946	1,192,626	21,195	1,213,821	—	1,213,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	451	6,877	7,329	300	7,630	△7,630	—
計	1,133,131	66,824	1,199,956	21,495	1,221,451	△7,630	1,213,821
セグメント利益	114,680	6,525	121,205	102	121,308	△7	121,300

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
日本	190,971	14,542	205,514	11,756	217,271	—	217,271
米国	508,695	14,839	523,534	4,368	527,902	—	527,902
欧州	213,593	12,010	225,604	6,242	231,847	—	231,847
アジア・オセアニア	188,806	10,991	199,798	1,023	200,821	—	200,821
中国	131,301	24,215	155,516	796	156,313	—	156,313
その他	91,682	589	92,272	381	92,653	—	92,653
顧客との契約から生じる収益	1,325,051	77,189	1,402,240	24,569	1,426,810	—	1,426,810
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,325,051	77,189	1,402,240	24,569	1,426,810	—	1,426,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	547	8,361	8,909	315	9,224	△9,224	—
計	1,325,598	85,551	1,411,149	24,885	1,436,034	△9,224	1,426,810
セグメント利益	118,234	11,458	129,692	858	130,551	9	130,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2026年7月31日に国内普通社債を下記の条件で発行しました。その概要は次のとおりであります。

銘柄	ダイキン工業株式会社第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2026年7月31日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金30,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年2.710%
年限	7年
償還の方法	1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2033年7月29日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
資金使途	社債償還資金およびコマーシャル・ペーパー償還資金の一部に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
財務上の特約(担保提供制限)	1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

銘柄	ダイキン工業株式会社第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2026年7月31日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金50,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年3.201%
年限	10年
償還の方法	1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2036年7月31日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
資金使途	社債償還資金およびコマーシャル・ペーパー償還資金の一部に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
財務上の特約(担保提供制限)	1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行する第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河津 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石原 伸 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山西 基 嗣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイキン工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。